

CAPS Newsletter

The Center for Asian and Pacific Studies, Seikei University

No.121 January, 2014

目次

〈アジア太平洋研究センター(CAPS)からのお知らせ〉..... 1	From Production Networks to Network Markets ヴロツワフ経済大学准教授 Szymon Mazurek..... 7
〈報告・CAPS主催連続講演会 「再考・アジアの戦争—私たちは何を学ぶべきか」〉 第3回講演・井上あえか氏 「カシュミール紛争を考える —領土と国民主権のあいだ」 CAPS主任研究員 愛甲 雄一..... 3	拡大研究会「地域統合の時代における ネットワークの役割」に参加して 法学部法律学科3年 大林 英覚..... 8
第4回講演・川島 緑氏 「南部フィリピン紛争—民族・宗教間の対立と共存」 文学部国際文化学科2年 石塚 和孝・羽石 幸咲... 4	〈報告・CAPS主催拡大研究会〉 Beyond the Rhetoric of Attraction: Visions of 'Japanese Culture' in Poland and England (1860-1930) 文学部客員研究員 Kamilla Pawlikowska... 10
〈報告〉 映画『〜放射線を浴びた〜X年後』の鑑賞と 伊東監督の講演から考える〈被爆〉と日本の将来 CAPS客員研究員 上原 史子..... 5	文学部客員研究員 カミラ・ポーリコウスカさんのレクチャー 文学部教授 遠藤 不比人..... 12
〈報告・CAPS招聘外国人研究員との研究交流〉 International Production Networks in East and Southeast Asia ヴロツワフ経済大学准教授 Anna H. Jankowiak... 6	〈シリーズ・本を読む〉 明石紀雄監修『新時代アメリカ社会を知るための60章』 (明石書店、2013年) CAPS所員(文学部准教授) 中野 由美子.. 13
	〈アジア太平洋研究センター(CAPS)活動報告〉..... 14

アジア太平洋研究センター(CAPS)からのお知らせ

2013年度CAPS主催・連続講演会 「再考・アジアの戦争—私たちは何を学ぶべきか」(全5回) が終了しました

今年度のアジア太平洋研究センター(CAPS)では、ここ近年の恒例行事となってきた毎年の連続講演会を「再考・アジアの戦争—私たちは何を学ぶべきか」というテーマで開催いたしました。本講演会は、アジア太平洋戦争の終結から既に68年が経ち、戦争についての記憶や経験が多くの日本人にとって遠いものになっていくなかで、改めて戦争について考える機会になることをねらいに、企画されたものです。6月の第一回目には、本事業の企画・運営を担当した当センターの主任研究員・愛甲雄一氏が全講演会のイントロダクションとして「現代における戦争とは何か—アジアの平和を考えるために」とのタイトルで講演を行ない、それ以降は、アジアで戦われた個々の具体的な戦争をテーマに会を催しました。7月には遠藤聡氏(横浜国立大学等非常勤講師)による「ベトナム戦争と日本—アメリカ・沖縄・韓国」、10月には井上あえか氏(就実大学教授)による「カシュミール紛争を考える—領土と国民主権のあいだ」、12月には川島緑氏(上智大学教授)による「南部フィリピン紛争—民族・宗教間の対立と共存」、そして、

この1月には最終回として高一氏(当センター客員研究員)による「朝鮮停戦協定とその後—東アジアへの影響を考える」といったテーマでの講演会を開催しております。

なお来年度発行のセンター研究紀要『アジア太平洋研究』(No.39)では、本企画をベースにした特集を組む予定にしております。本紀要の発行は初冬の頃となる予定ですが、今年度の各講演会に参加された方も、参加し得なかった方も、ご興味を抱かれた方はぜひ本紀要を手にとりいただき、各講演を通じてもたらされた研究成果に目を通していただければ、幸いです。



今年度の連続映画鑑賞会「映画を通じて知るアジア太平洋の世界」(全5回) がすべて終了しました

昨年度から年5回の開催へと回数を増やしたアジア太平洋研究センター(CAPS)主催の連続映画鑑賞会「映画を通じて知るアジア太平洋の世界」では、今年度も引き続き、アジア太平洋地域を舞台にした映画の上映会を、年度を通じて5回ほど開催いたしました。5月の『オレンジと太陽』(2010年、イギリス・オーストラリア合作)を皮切りに、6月には『ムサン日記〜白い犬』(2010年、韓国)を、7月には『私はシベリヤの捕虜だった』(1952年、日

本)を、10月には『〜放射線を浴びた〜X年後』(2012年、日本)を、そしてこの1月には、最終回として『別離』(2011年、イラン)を上映いたしました。このうち7月・10月の会では映画の上映の他に、講師による講演もセットした「拡大版」上映会をお届けいたしております。

ますます充実ぶりを見せてきた本鑑賞会にご参加下さったすべての皆様に、心からの御礼を申し上げます。

センター紀要『アジア太平洋研究』最新号(No.38)が発刊されました

アジア太平洋研究センター(CAPS)が年に一度発行している研究紀要『アジア太平洋研究 Review of Asian and Pacific Studies』の最新号(No.38・2013年)が、この度発刊されました(目次は下記)。今号では「統合と分裂の力学から見るアメリカ—過去・現在・未来」と題する特集を組み、そのテーマに関連する4本の論考を掲載してございます。その他にも、学内外の論者が執筆したアジア太平洋地域に関わるさまざまな論文を、多数収録いたしました。センターその他において無料で配布をしておりますので、ご興味のある方は、ぜひセンター事務室までご一報ください。

なお本紀要では、アジア太平洋地域に関する学術論文の投稿(査読付き)も、学内外を問わず広く受け付けてございます。ご投稿いただく場合の論文書式や提出方法には幾つかの条件がございますので、その詳細については、センターのHPをご覧ください。か、センター事務室に直接お問い合わせ下さい。



『アジア太平洋研究 Review of Asian and Pacific Studies』(No.38・2013年)

目次

〈特集：統合と分裂の力学から見るアメリカ——過去・現在・未来〉

特集「統合と分裂の力学から見るアメリカ——過去・現在・未来」にあたって 愛甲 雄一
アメリカ史における分裂と統合——南北戦争、民族集団・人種対立、ティーパーティー運動 油井 大三郎
バラク・オバマの「より完全な連邦」演説にみる人種ビジョン——「ポスト人種社会」論への批判的介入のために

..... 村田 勝幸
ジェンダー・ダイナミクスとアメリカ社会の変化——女性の労働参加とグラス・シーリング 野崎 与志子
『アメリカのデモクラシー』の読まれ方に見るアメリカ——ひとつのアメリカ社会像 愛甲 雄一

〈投稿論文〉

「ソウル英語村ブンナプキャン」のプログラム評価 カレイラ松崎 順子

〈論文〉

Documenting 19th Century Typhoon Landfalls in Japan Michael J. Grossman and Masumi Zaiki
Life Cycle Analysis and Modelling (LCAM) of Jatropa as Biofuel

In Dynamic Economic Environment of Newly Emerging Economies

..... Sangeeta Sinha, Seiichi Suzuki, Toshinori Kojima, Shigeru Kato and Sanjay Kumar

Quality Signaling, Advertising and Firm Numbers Hsiao-Chien Tsui and Yi-Shiun Lin

The Defense Industry at the Beginning of the Twenty-first Century: A European Perspective

..... Przemyslaw Skulski

The Impact of Innovations on the ICT Market in the Twenty-first Century Boguslawa Drelich-Skulska

『タイガーマム』とアジア系アメリカ人の教育達成研究 井口 博充

〈パイロット・プロジェクト報告〉

Opposition in Parliamentary Democracies: British and Japanese Political Parties in Comparison Takako Imai

アジア太平洋地域の各国で創製された鉄鋼材料の諸特性 酒井 孝

ソロー七十二候——1852年の場合 近藤 正

〈報告・アジア太平洋研究センター(CAPS)主催連続講演会〉

「再考・アジアの戦争—私たちは何を学ぶべきか」

第3回講演・井上あえか氏（就実大学教授）

「カシュミール紛争を考える—領土と国民主権のあいだ」

CAPS 主任研究員 愛甲 雄一

カシュミール紛争と聞いて、それがいかなる紛争なのかを即答できる日本人は、決して多くはないであろう。その係争地は日本から遠く離れたインド・パキスタン・中国の国境地帯に位置し、日頃のニュース等でも、その紛争について耳にすることは極めて稀だからである。とは言え、印パ両国が1947年に分離独立を達成して以来幾度となく戦火が交えられ、今やそれは、世界で最も長く続く領土紛争の一つとなっている。しかも、この紛争地域に面した先述の三国はいずれも核保有国であり、この問題の深刻化は、少なくとも潜在的には大変危険な要素を孕むと言ってよいだろう。よって、日本に住む私たちにとっても、この紛争に全くの無関心を決め込むことは、決して賢い選択ではないはずである。

去る10月25日（金）、井上あえか・就実大学教授を講師として行なわれた講演会「カシュミール紛争を考える—領土と国民主権のあいだ」は、このような現状を前に、少しでも多くの方々に同紛争の実態を理解していただくことを一つの目的に、企画されたものである。教授のご講演は60分程度という限られた時間の中で、カシュミール紛争の経緯や現状、係争点、解決への糸口などを過不足なく、しかもたいへんわかりやすく説明するものであった。紙面の都合上、本記事の中でその全容を逐一お伝えできないのは誠に残念であるが、聴衆の一人として本講演会に参加した立場から、教授の話をきっかけに考えさせられた問題を二点だけ、以下に記しておきたい。

第一に、社会の統治はどのような政治的枠組みで為されるべきか、という問題である。井上教授によると、この紛争は印パ両政府のみを紛争当事者として、カシュミール地方の支配権がどちらに帰属すべきか（どこに国境線を引くべきか）をめぐる公的には争われてきた。要するに、その名称にもかかわらず、ムスリムが多数派を占めているカシュミール地方の住民たちは、この紛争の当事者には数え上げられてこなかったのである。ところが、教授が指摘するには、ここ15年ぐらいの間に彼らカシュミール人たちが第三の当事者という立場を要求し始めると同時に、カシュミール地方の印パ共同統治という新たな解決策を提示し始めているという。こうした斬新な案が地元民から出てくるのは、おそらく彼らこそが、より正しく現地の実情を理解し、印パのどちらに帰属しようとする問題の最終的な解決にはならないことを十分に



〔講演中の井上教授〕

認識しているからであろう。その点、紛争地域から遠く離れた首府にいる政治家や高級官僚・軍人などの場合は、単一の「領土・国民・主権」という「常識」から自由にはなり得ず、こうした提案が出てくることなどほとんど考えられまい。この共同統治案は、現時点ではまだ研究のレベルに留まっているようである。しかし、カシュミール人自身の声を広く聞くということと合わせて、新しい統治枠組みのあり方を探る試みとして、その実現を追求する価値は十分にあるだろう。

筆者が考えさせられた第二の問題は、領土紛争の解決にはいかなる発想の転換が必要か、という問題である。隣国との領土紛争は国内のナショナリズムを刺激するため妥協が著しく困難である。その結果、カシュミールの事例のように、時としてそれは流血の事態にまで至り、武力による一方の完全な勝利以外は解決にはならないかのような錯覚を覚えることがある。しかし、その点について井上教授は、事態の困難さは重々承知しつつも、「カシュミール問題は印パの対立と同時に対話の象徴でもある」と述べて、その問題の存在が実は両国間の絶え間なき交渉ひいては信頼醸成の努力にも繋がってきた、と主張したのである。これは、領土をめぐる対立が当事者間の相互理解を促す糸口にもなり得る、という可能性を示唆したものであり、筆者にとっては、まさに目から鱗が落ちる指摘であった。同様の可能性は、「妥協することは美しい」というガンジーの言葉を教授が紹介された時にも、含意されていたように思う。領土問題は得てしてゼロサム的な問題として捉えられがちであるが、そうした単純な理解には回収されないアプローチを探る教授の姿勢には、学ぶべきものが多く含まれているのではあるまいか。

以上のように、井上教授のお話は第一義的にはカシュミール紛争についてのものであったが、と同時に、あらゆる領土問題を考える上でも十分に啓発的なものであった。残念なことに、講演会当日は台風が首都圏に近づくという最悪の天候であ

り、そのため参加者も、必ずしも多くはなかった。しかし会それ自体は、会場における空席の多さに比して、極めて濃密な内容をもつものであった、と言えるだろう。そのための努力を惜しまなかった井上教授には、心からの感謝を申し上げたい。

第4回講演・川島緑氏（上智大学教授）

「南部フィリピン紛争—民族・宗教間の対立と共存」

文学部国際文化学科2年 石塚 和孝・羽石 幸咲

12月13日（金）、川島緑氏（上智大学外国語学部教授）を講師としてお招きし、「南部フィリピン紛争—民族・宗教間の対立と共存」と題された講演会が催された。講演会には約40名が参加していて、学生や教員も見受けられたが年配の方が多く感じられた。最初の1時間は川島氏によるご講演が行われ、その後30分間質疑応答の時間がとられた。

フィリピンはカトリックを中心とするキリスト教徒が多数派を占める国であり、イスラーム教を信仰するムスリムは約10%と少数派である。彼らはミンダナオ島を中心とするフィリピン南部に集中しているが、ミンダナオ島でもマイノリティである。かつてフィリピン南部ではムスリムの武装蜂起により紛争がおり、40年以上続く長い紛争の末に16万人の死者と多数の負傷者や難民が生じた。現在、フィリピン政府とイスラーム系住民の対立は落ち着きつつあり、和平の道筋は見えてきたが課題は多い。今後ますますグローバル化が進み、外国との関係もより密接になっていく中で、今回の講演会のように外国、特に日本と近い位置にある国について学ぶ機会は大変重要で有意義なものではないだろうか。

ではなぜこのような対立が起こったのか。川島氏によるとそれは400年以上前の歴史から起因する。16世紀後期、フィリピンを植民地としたスペインは、カトリックを受け入れずスペイン支配に抵抗した南部ムスリム住民を「モロ」という蔑称で呼んだ。1898年からアメリカの植民地統治が始まると、ムスリムを含む非キリスト教徒は「未開」と分類され、政治制度上差別された。この植民地時代に構築された、ムスリムがキリスト教のフィリピン人の序列的に下にくる構図は、フィリピンが

植民地支配から独立した後も継続してきた。アメリカ植民地期以降、資源が豊富なミンダナオにキリスト教徒のフィリピン人が入植し、ムスリムは土地を奪われ、独立後は資源の開発の恩恵は受けられず貧困層は拡大した。このような状況の中で南部フィリピンの分離独立または高度な自治を求めて武装闘争が開始された。

これらのことから分かるのはキリスト教徒対ムスリムという単なる宗教対立ではないということである。植民地時代から始まるムスリムに対する経済・政治・文化的な差別が要因となり自分たちはフィリピン人とは違う「モロ」であるというアイデンティティが生まれ、分離独立の動きとなった。このように2つのアイデンティティが1つの国家の中に存在するフィリピンだが、講演最後に論じられた国歌が興味深い。フィリピン国歌には「国土が侵されるなら我々は死守することを榮譽とする」という内容が含まれている。これはスペインおよびアメリカの支配を受けてきたフィリピン国家のナショナリズムが表れている。しかしそのフィリピン国家の中には2つのナショナリズムが存在するため、矛盾しているように感じる。

1960年末から武装闘争が始まるとMNLF（モロ民族解放戦線）が設立される。そしてその頃、従来は蔑称であった「モロ」に、植民地支配者に対して勇敢に戦った民族の名称という新たな意味が与えられ、「バンサ・モロ Bangsa Moro（モロ民族）」が名乗られるようになる。興味深いのは本来忌み嫌われるべき名称を、自らのアイデンティティを示すものに変化させ使用した点である。さらには1980年半ばには、MNLFから分派したMILF（モロ・イスラーム解放戦線）とフィリピン政府の和平交渉が行われる。その過程で、二つの語「バンサ・モロ」が一つの語「バンサモロ Bangsamoro」となり、フィリピン政治・社会への参加主体としてのアイデンティティを示す言葉となった。これは、宗教的意味合いが弱く広範な人間集団を意味することになり、社会的に受け入れられやすくなったと川島氏は指摘する。2012年、MILFとフィリピン政府の間で和平枠組みに関する基本合意が成立する。しかし、紛争の複雑化や武装組織の分派が武装闘争を継続していることで解決がより困難になっており、複合的な解決策が求められている。「今後の見通しは？」という質問に対し、「家



〔講演中の川島教授〕

族の死が武装組織に入る一番の原因となるのは確かで、若い世代が武装闘争に身を投じることが危惧されており和平交渉の課題である」と川島氏は回答された。

南部フィリピン紛争とその解決への取り組みから私たちは学ぶことがある。川島氏が最後におつ

しゃっていたように、フィリピンは確かに紛争への取り組みは上手ではない。だが解決への過程をオープンにしている点で少しずつ成長していると言える。TPPや特定秘密保護法が突然考案され後者が成立してしまった日本は、フィリピンを見習う必要があるのではないだろうか。

〈報告〉

映画『～放射線を浴びた～X年後』の鑑賞と

伊東監督の講演から考える〈被爆〉と日本の将来

CAPS 客員研究員 上原 史子

2013年10月5日、伊東英朗監督の『放射線を浴びた「X年後」』が上映された。週明けの暑さから一転、肌寒く雨脚が強いという生憎のお天気にも関わらず、4号館ホールには熱心な聴衆の皆さんが集まれ、スタートすることとなった。

本作のテーマは1954年から1962年に亘りアメリカによって行われた南太平洋での核実験による被爆である。「被爆」について我々が学校教育などで習ったのは、日本のマグロ漁船「第五福竜丸」の惨劇だが、実は日本の被害はそれだけではなく、その他のマグロ以外の漁船や貨物船の乗組員たちも被爆していたこと、そしてビキニ環礁その他の実験によって現地のみならず日本近海も放射能汚染されていたこと、そして日本全土を放射性降下物が覆ったという事実はあまり知られてこなかった。これらの問題に正面から取り組んだのが伊東英朗氏である。本作は各地で上映されており、その都度監督自らが会場に足を運び、聴衆との対話が繰り返されてきた。

そして今回、成蹊大学での上映会後も、監督によるセンセーショナルな一言から講演が始まった。「この映画で取り上げた方々だけでなく、残念ながら皆さんも大なり小なり被爆者なのです。」と。

監督のこのような一言には次のような含意がある。一つは被災した船は第五福竜丸のみではない点である。もう一つは日本政府が「完全な解決」を条件にアメリカから慰謝料200万ドル（約7億円）を受け取ったことで、その後の放射線影響検査が打ち切られるとともに、それ以降ノーチェックの魚が我々の食卓に並び続けることとなった点である。しかもその慰謝料の大半は漁業への損害賠償という名のもとに政治活動資金として使われた可能性が高く、第五福竜丸船員たちの治療費等に充てられることとなったのは残りわずかだったのではないかということも言われている。このため、本作の主人公である元高校教師の山下正寿氏は被災した乗組員たちの被爆者健康手帳交付のために今なお奔走している。

我々は1945年に核の恐ろしさについて身をもって知り、また2011年には核の平和利用も安全・安



〔講演中の伊東監督〕

心をもたらずばかりではないということであらためて知ることとなった。本作は皮肉にも我々が忘れかけていたこれらの経験をあらためて呼び起こす機会になるとともに、21世紀の今、人間の核との付き合い方、さらには核をめぐる国際関係について、より一層学ばなければならないということを感じさせた。

2014年は3.1ビキニデーから60年の節目を迎えることとなる。この機会にもう一度、人類は核とどのように付き合っていくべきなのか？という大問題を日本のみならず地球レベルで考えなくてはならない。

日本は被爆国・被曝国・放射能漏れ事故の当事者、という核をめぐる様々な立場を経験することになってしまったが、それゆえに人間が核とどのように付き合っていくのが最善か？という大きな課題に積極的に貢献できるのではないだろうか。そのように考えた場合、おそらく我々ができることは、核の歴史と核との付き合い方について、若い世代と一緒に考える機会を一つでも増やし、その過程で若者世代がこの問題に真摯に取り組もうという意気込みを持てるような社会を作っていくことであろう。私自身は日ごろから安全保障論・国際関係論・ヨーロッパ研究・平和学といった分野で若い世代に問いかけ続けている問題であるが、本作との出会いを機に、人類が一度手にしてしまったがゆえに一生付き合っていかなければならない「核」について、後世に正しく伝えていかねばならないという決意を新たにしたい。

〈報告〉

CAPS 招聘外国人研究員との研究交流

アジア太平洋研究センター（CAPS）では、成蹊大学所属の研究者と外国人研究者との交流を促進するため、海外在住の研究者が研究目的で来日された場合の成蹊大学滞在を助成し支援する制度「招聘外国人研究員制度」を用意しております。今年度の9月15日（日）から26日（木）にかけては、ポーランド・ヴロツワフ経済大学のアニャ・ヤンコヴィアック Anna H. Jankowiak 准教授、ならびにシモン・マズレク Szymon Mazurek 准教授の計二名が同制度によって招聘され、本学での滞在期間中に、アジアにおける地域統合・商品市場ネットワークなどに関する研究をそれぞれ行なわれました（本学受入研究者は、法学部の安部圭介教授）。実は同大学からの招聘は、昨年度の春にボグスラワ・ドレリッヒ・スクルスカ Boguslawa Drelich-Skulaska 教授・プシェミスワフ・スクルスキ Przemyslaw Skulski 准教授を招聘したことに続けて、二年連続のこととなります。日本人にとってはあまりなじみのないポーランドからの研究者と交流が進められていくことは、国際研究交流の促進もまたねらいとしている当センターの活動にとって、大きな成果であることは言うまでもありません。

ヤンコヴィアック准教授とマズレク准教授には、今回の招聘に合わせて本ニューズレターに以下のような記事を寄稿していただいたほか、9月23日（月）には、本学8号館202教室にて開催されたCAPS主催の拡大研究会において、英語による研究報告を行なっていただきました。以下、お二人から寄せられた記事（英文）と合わせて、上述の研究会に参加された本学法学部3年の大林英覚氏による同研究会の様子が記された報告文を掲載いたします。この度行なわれた研究交流の成果の一部でもこれらから読み取っていただければ、幸甚の至ります。

International Production Networks in East and Southeast Asia

ポーランド・ヴロツワフ経済大学准教授 Anna H. Jankowiak

Transnational corporations (TNCs) are the main players in the global economy. Further, they can also have a strong impact on both developing and developed economies. Many countries, particularly those in the early stages of development, encourage foreign investors to locate their businesses there due to the significant ensuing benefits in the form of higher economic growth. Production networks include all kinds of formal and informal relationships between individuals and organisations. International production networks can be understood as a confluence of inter- and intra-firm relationships, which can help in business activities such as research and development,

production, distribution, etc. Such a network is created not only between the main TNC and its own affiliates, but also includes other companies from the local market such as subcontractors, suppliers, service providers, etc.¹ Production networks are usually created by companies from the engineering industry, including electrical machinery, general machinery, transport equipment, precision machinery, and the automobile industry, but such networks are used in other industries as well (e.g., the textile industry).²

The region of East and Southeast Asia is clearly very attractive for locating new businesses because of various location-specific factors such as wage diversification, availability of skilled, lower-cost work force, low transaction costs, the presence of other TNCs, rapid economic growth, a large and growing potential consumer market, etc. TNCs are looking for new locations for production units and, therefore, some specific items/product components are being produced in different countries. As a result, several countries participate in the different production stages of a final product, which has led to the creation of many international production networks. The evolution of regional production networks in 1985–2005³ indicates that the basic structure of the networks was created by Japan in the



〔研究報告中の Jankowiak 准教授〕

early 1980s. In the initial phase, Japan formed production networks in countries such as Indonesia, Malaysia, and Singapore that are rich in natural and human resources and could supply production factors necessary for Japan's economic growth. Subsequently, due to various changes in their economies, new countries such as South Korea, Taiwan, and Thailand became attractive for foreign direct investment. This was the reason for the expansion of the Japanese supply chains into another East Asian countries and an increase in the number of players at the same time. The international production networks integrated more and more countries into a global network. Since then, the production networks in East Asia have been characterised by dynamic growth. By 2005, the centre of regional production connections moved to China, while the United States and Japan moved more into the background. China became the central market for intermediate products, where final consumption goods were manufactured and exported to the world.



〔研究会の様子〕

The international production networks are well developed in East and Southeast Asia, but they have not yet covered the whole region. There are some important players in the production network: countries like Japan, Korea, Taiwan, Hong Kong, China, Singapore, Malaysia, and Thailand, but at the same time, the rest of the ASEAN group has not yet been fully incorporated.

The process of integration in East and Southeast Asia is strong — and these countries are connected with each other through the network — because of many reasons; the existence of international production networks can be seen as an important one. It is a critical reason for the close cooperation between Asian countries, although some countries remain on the sidelines. The inclusion of such countries in international production networks would bring considerable benefits to them as well as to the region.

¹ M. Borrus, D. Ernest and S. Haggard (eds.), *Rivalry or Riches: International Production Networks in Asia* (London: Routledge, 2000), p. 1.

² M. Ando and F. Kimura, “The Formation of International Production and Distribution Networks in East Asia”, in T. Ito and A. K. Rose (eds.), *International Trade in East Asia, NBER - East Asia Seminar on Economics*, Volume 14 (Chicago: University of Chicago Press, 2005), pp. 177-178.

³ *Trade Patterns and Global Value Chains in East Asia: From Trade in Goods to Trade in Tasks* (Geneva: IDE-JETRO and World Trade Organization, 2011), p. 75.

From Production Networks to Network Markets

ポーランド・ヴロツワフ経済大学准教授 Szymon Mazurek

The use of the term ‘production networks’ to describe the complexity of industrial organisations is quite an old approach. This approach mainly analyses the relationships among the network of subcontractors of large manufacturing, assembling, or trading corporations. Thus, it can be well considered as a *static* approach.

In addition, in terms of outcome, production networks associate a business group with a brand or a product. For example, Toyota manufactures great cars; Samsung produces novel smart phones. However, in reality, are

these organisations just selling a product? Is it just a car that we buy from Toyota? Is it just a cell phone that we buy from Samsung?

This change in approach signifies a shift in focus from delivery of products or services to the delivery of value, wherein products and services are inseparably bound to each other. Cell phones present a great example to observe this shift from production networks to network goods and markets. Hence, let us compare a traditional good with a network good using the example of a toy phone vs. a cell phone.

A toy phone may be as complicated as a real

phone. It involves a production network and then, there are suppliers. A child uses a finished toy to play with it. Thus, even though a child's imagination is unlimited, the general application of a toy does not stretch beyond this simple interaction.

Now, in case of real phones too there is a production network with suppliers, subcontractors, and partners. If a company makes a great phone, everyone would like to buy it. Thus, unto this point, a real phone is not much different from a toy in comparison. Nonetheless, a difference is noted when we analyse how consumers use their phones.

Why do we buy cell phones? Broadly, the main reason for buying a cell phone is to stay in touch with others. It further entails being a part of a network of subscribers of a telecom company. Each user (subscriber) adds value to the network as a potential call recipient for the other users. This is the point of conception of the idea of a network good. A phone producer needs to ensure the compatibility of a phone with this network as well as with the telecommunication standards, which may differ from country to country. Thus, a phone itself is not only an outcome of a network, but also a part of the network.

Moreover, nowadays, the use of cell phones has extended beyond calls to checking emails, sharing content on Facebook, or accessing bank accounts. Our expectations from our phones to address all these needs create a whole new market for services and software. This market is termed a network market because of its dependence on a large number of people using specific services. Thus, as a certain form of communication gains popularity, it becomes an informal standard, which everyone obeys.

Further, a phone producer needs to ensure that his products are able to function in such an environment. Manufacturing and selling network goods does not only involve creation of



〔研究報告中の Mazurek 准教授〕

the best possible production network, but also fitting with bigger network, which connects users, hardware producers, software producers, and service suppliers. Openness, compatibility, standards, and popularity are the keywords that describe this new situation. A new product can be successfully introduced to the market only if there is a network of goods and services to support it.

This is the reason that the best strategy to win in a network market is to gain popularity rapidly. Thus, competing companies fight to achieve a critical mass in their network. The critical mass is the size of a network that is enough to make it grow on its own. Regardless of the product type and quality, producers try to feed the network. On the road to becoming a formal or informal standard solution, they need to cooperate with others, including their competitors.

A network market is a business ecosystem built on interdependence and multilevel relationships. Each new user, new product, and new service in that ecosystem adds more value to the whole network. A product itself is worth as much as the network to which it connects us.

Thus, network markets' method can truly be termed as the new dynamic approach to analysing production networks.

拡大研究会「地域統合の時代におけるネットワークの役割」に参加して

法学部法律学科3年 大林 英寛

2013年9月23日、成蹊大学8号館202教室にて、“Rethinking Networks and Their Role in the Age of Regional Integration (地域統合の時代におけるネットワークの役割)”と題された拡大研究会が催されました。本研究会は、海外在住の研究者に対し日本での研究を助成する制度「招聘外国人

研究員制度」の一環として、成蹊大学アジア太平洋センター (CAPS) 主催の下、行なわれたものです。尚今回は、司会兼通訳を担当された安部圭介教授による外国法I (英米法) の講義も兼ねており、受講された学生は皆、熱心にメモを取っていました。

本研究会で報告を行われたのは、ヴロツワフ経済大学（ポーランド）で教鞭をとられているアニャ・ヤンコヴィアック准教授とシモン・マズレク准教授のお二人です。

第一部報告者のヤンコヴィアック先生は日本とインドの多国籍企業に関する研究、さらにはアジアとヨーロッパの比較研究も行っている専門家の方で、当日は「グローバルな生産ネットワークとアジアの産業クラスター—地域統合との関係に注目して」というタイトルで話をして下さいました。この報告の肝は、**Cluster**（クラスター）と**Network**（ネットワーク）という二つの言葉をキーワードに、地域の統合**Integration**を考えるとところにあった、と言えるでしょう。クラスターはその言葉に団や塊という訳が通常は充てられるように、集約性があり地理的にも密集したローカル志向なもので、大企業が多くの下請け中小企業などと結び付く様子を指しています。ヤンコヴィアック先生は、このクラスターをもつ企業の例としてトヨタを挙げ、アジアでそれは中小企業との提携を巧みに進め、世界を代表するクラスターを作り上げた、とおっしゃっていました。これに対しネットワークは、クラスターと同じく企業などの結び付きを表す概念ですが、包括性があり地理的にも分散しているグローバル志向性に、その特徴があります。これまでそのネットワークは、工業製品などを作り出すための生産ネットワークを中心に発展してきたようですが、現在では、徐々に重点がサービス産業のそれに移りつつある、とのことでした。このようにヤンコヴィアック先生のお話は、日本を取り巻くアジア地域の統合を理解するうえで、重要な概念を供してくれるものであったように思います。

後半を担当されたマズレク先生は、“**World is small**”という言葉を引き切りに、「ネットワーク財と市場」と題された報告をして下さいました。マズレク先生が強調されたのは、ネットワークが現在の世界経済においてはまさに「財 **goods**」として多くのよいこと **good** をもたらす、ということでした。というのも、企業にとって利潤を効率的に得るためにはリスクを下げること・リスクを分散すること・同時進行の生産システムを結び付けることなどが必要になりますが、ネットワークはそのすべてを満たしてくれるからです。大企業がそのネットワークにおいて多くの下請け企業や中小企業を抱えているのも、不測の事態へのカバーリングやより多くの知識の共有等がそれによって可能になるからだ、と言えるでしょう。マズレク先生によれば、人がケータイやスマートフォンを購入するのも、単に四角い（あるいは楕円系の）塊

が欲しいからではありません。それは、電話機能やメール機能、インターネット機能など、ケータイやスマートフォンに含まれているネットワークへの期待があるからなのです。このような議論を展開された先生は、最後に、“**World is based on interdependence and interaction**”、“**Time is short. Time is money. The winner takes it all!**”という言葉で、その話を閉じられました。世界が相互依存と相互作用に基づいている今、時代が素早く進む中で、ネットワークは必要不可欠であり、これを制する者がその時代を制する、ということなのです。

両報告終了後の質疑応答の際には、一人の学生が「1120兆円に及ぶ国債を日本政府が抱えているという根本的な事実について、両先生はどのように考えるか」という質問を英語で行いました。この質問に対し、ヤンコヴィアック先生は、そのほとんどが内債であることに加え、今後も大企業が中小企業を有効活用するならば日本経済は良好に推移していくだろうとして、「楽観的」だと回答されました。一方、マズレク先生は、その設問内容がきわめて深刻なものであることに触れたうえで、その財政状況を克服する為にも隣国・中国との関係を何とか改善し有効活用していくこと、国際競争の中で生き残る為に日本人が英語に磨きかける必要があることを指摘されました。



〔拡大研究会の様子（写真後方は本研究会で司会件通訳を務められた安部圭介教授）〕

先生方の報告は全体的に具体例が多く、スクリーン上に図示もして下さった為、英語の聞き取りが得意でない聴衆にも大変に理解しやすいものでした。出席率もよく、本研究会が終始熱気を帯びていたのは、こうした両先生のご助力があったから、とも言えるでしょう。今回貴重なお話を聞く機会を与えてくださったヤンコヴィアック・マズレクの両先生には、一聴衆として、心からの感謝を申し上げたく思います。

〈報告〉

CAPS主催拡大研究会

アジア太平洋研究センター(CAPS)では去る10月12日(土)に本学1号館1階コモンルームにて、現在日本学術振興会(JSPS)の外国人特別研究員(受入研究者は文学部の遠藤不比人教授)であり、本学文学部の客員研究員としても在籍されているカミラ・ポーリコウスカ(Kamilla Pawlikowska)氏を報告者に、拡大研究会を開催いたしました。

以下では、氏にご寄稿いただいた当日の報告内容を短くまとめた文章(英語)と合わせて、遠藤教授による氏の紹介ならびに研究会の様子を記した文章(日本語)を掲載いたします。当日の参加が適わなかった方も、以下の文章から、本研究会が実り多いものであったことを感じ取っていただければ、幸いです。

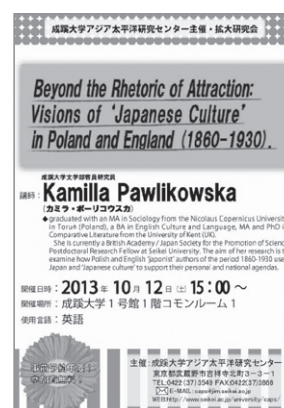
Beyond the Rhetoric of Attraction: Visions of 'Japanese Culture' in Poland and England (1860-1930)
文学部客員研究員 Kamilla Pawlikowska

Powerfully attracted to Japan since its reopening in 1858, European writers have frequently attempted to capture its magnetic charm. This fascination, most notably reflected in modernist art and the phenomenon of *japonisme* is well-documented. However, cases where depictions of Japanese culture were manufactured to serve external goals – be they political, moral, social or aesthetic – have not as yet received adequate critical attention. The aim of this project is to examine how Polish and English authors of the period 1860-1918 used Japan and Japanese culture to support their personal and national agendas. Its goal is to move beyond the fascination with Japan's exoticism and study the 'visions' of Japan as 'discursive formations'. Although this research draws on post-colonial theory, it also attempts to escape some of its errors such as a-historicism, arbitrariness and a totalising view by employing as the main method historicised comparative analysis.

In order to demonstrate to what extent the visions of 'Japan' and 'Japanese culture' were context-dependent and served particular goals, I examine texts produced in two countries whose historical and political conditions are very different, Poland and England. In the second half of the nineteenth century England was recognised as an industrial and colonial power, whereas Poland, partitioned and occupied by Austro-Hungary, Prussia and Russia from 1772 to 1918, politically did not exist. By 1860 England had an established diplomatic service in Tokyo and vigorously shaped political and economic relations with Japan. Poland, on the contrary, had nearly no contact with Japan. However, Polish newspapers stimulated interest in this country by regular reports regarding its

collaboration with western powers as well as its subsequent modernisation. Inspired by accounts of Japan's progress Polish writers and social reformers often used exuberant rhetoric to explain and describe it. Bolesław Prus, for example, insisted that the

Japanese population, who not long before were 'eating rats', suddenly 'civilised themselves' due to their congenital vigour and cleverness. Prus extolled Japan's progress in order to expose what he saw as the Polish lack of initiative and inability to collaborate towards the common goal, namely, modernisation of the country and its independence. Another Pole, Feliks Jasiński, promoted a utopian vision of Japan as a 'society of artists'. He argued that the aesthetic credo of 'art for art's sake' was characteristic to Japanese culture, artists were regarded as semi-gods and that art itself was revered by all Japanese citizens. Jasiński's misconception of Japan strikes not as an attempt to describe it, but as an evidence supporting his argument that Poland, like Japan, can and should develop its national art. In Britain, on the other hand, writing about Japan had different goals. For example, Arthur Sullivan's and W.S. Gilbert's opera *The Mikado* (1885) used the stereotype of 'uncivilised' and 'topsy-turvy' Japan to endorse a social critique of English public institutions. British diplomats (such as Algernon Bertram Freeman-Mitford) promoted 'Old Japan', thereby reinforcing the public image of Japan as a feudal, fairy-tale-like



‘enchanted’ land. British artists contributed to this myth by endorsing a new aesthetic ideal, the Medieval Art, of which – they argued – Japanese artworks were representative. Some authors (such as Freeman-Mitford) propagated this idea in their books about Japan and thus created its vision as conveniently fixed in a distant past – static and controllable.

Several British commentators, such as E.H. House, W. G. Aston and F. Marshall expressed their criticism of what they perceived as Japan’s tendency to uncritical assimilation of western ideas and unchecked modernisation. In their accounts, the Japanese national characteristics range from ‘excessively obedient’ to ‘emotional’, ‘impulsive’ and ‘unpredictable’. They illustrate the commentators’ uncertainty about their own knowledge and power, and the efforts to maintain the status of Britain as a civilising agent. Depictions of Japan can also serve as vehicles for the author-coloniser’s conflicting emotions. Rudyard Kipling, an India-born British novelist, on the one hand envisioned Japanese culture as an uncomplicated and unsophisticated to affirm the British superiority, on the other, extolled its virtues to account for his own sense of inadequacy and estrangement.

Russo-Japanese war, due to its political and cultural significance, constituted an important factor which further modified perceptions of Japan. While the British responses to Japanese victories were varied and not without evidence of alarm (e.g. the ban on the performance of *The Mikado* in 1907), the Polish enthusiasm was unequivocal and culminated in an attempt to form a military alliance with Japan. Likewise, while the British authors’ accounts were moderate in their admiration for Japanese success in the post-war period, the Polish authors used Japan as an important motivation. Jasieński coined a compact vision of the Japanese as an army of ‘knights-artists’, equally skilled in the military and artistic craft and led by two artists-generals, Hiroshige and Hokusai. The Polish, Jasieński argued, must ‘learn from the Japanese how to be Polish’, that is, to learn how to unite all citizens under the aegis of national culture, just as, apparently, the

Japanese did. To stress apparent similarities between Poland and Japan Prus compared Japanese victory to the mythical encounter between David and Goliath. His objective was to encourage anti-Russian opposition and re-ignite Polish political aspirations. No text, however, avowed the Japanese victory more ardently than Joseph Conrad’s essay ‘Autocracy and War’ (1905). Crafted in the style and tone of Polish romanticism, this text expressed hope for a permanent defeat of ‘the spectre’ of Russia, and exploited the native myth of Poland as the Messiah of the nations. Only, in Conrad’s vision, the unfulfilled dream of glorious resurrected Poland is projected on Japan, whose victory awakened hopes not only for Poland’s independence but also for a unified Europe, free from Russian despotism.

Altogether, authors in both countries employed Japan as evidence which served to support a variety of goals. Most significantly, they used

Japan in order to re-negotiate their national identities. In an attempt to sustain their national distinctiveness the British authors often exploited the coloniser-colonised binary. They tried to preserve conditions in which Britain could continue to play the role of a civilising agent in relation to a feudal, isolated Japan. The Polish, on the other hand, customised



〔報告者のポーリコウスカ氏〕

their visions of ‘Japanese culture’ to their political and social ambitions. For the Polish, Japan was ideal as a political, cultural and moral model for self-creation not only because of its victory over Poland’s most powerful enemy, but also because of its conveniently distant position. It was easy to fashion Japan into an imaginary ideal because this vision could not be verified (none of the Polish authors had ever travelled to Japan). Also, invaded and colonised by its neighbours at that time, (and before, by other European countries), Poland was ready to search for an ideal outside Europe. Characteristically, whenever the external conditions changed (e.g. the Japanese society turned out not to consist solely of artisans, but revealed a capacity for becoming a military power), authors did not verify their thought systems. Instead, they invented ‘newly

discovered' characteristics, which they promptly attributed to Japan. The legitimacy of these accounts of Japan, Japanese society and culture was neither questioned nor verified.

Examination of the British and Polish accounts of Japan may help to explain the existence of diverse (and often contradictory) characteristics attributed to 'Japanese culture'

and the mechanisms of their formation. The historicised comparative analysis of these 'visions' may enhance our understanding of the origins of the stereotypes of Japan that were prevalent in the nineteenth century, as well as of those which developed after the Second World War and which persist in popular culture and, at times, in academic discourse to this day.

文学部客員研究員カミラ・ポーリコウスカさんのレクチャー 文学部教授 遠藤 不比人

さる10月12日(土曜日)にアジア太平洋研究センターの主催で、文学部の客員研究員であるカミラ・ポーリコウスカさんのレクチャーが行われた。その内容をご報告する以前に、カミラさんが成蹊大学文学部の客員研究員となり、また彼女がアジア太平洋研究センターにおいてレクチャーをすることになった経緯についていささかの説明をしておく必要があるだろう。

カミラさんは故国ポーランドで社会学を専攻し、学部を卒業後に数年間ジャーナリストとしての経験をするが、その後イギリスはケント大学で比較文学を学びながら学士(BA)、修士(MA)、そして博士号(PhD)を取得した。博士論文のテーマは、近代文学における「顔」の表象をめぐる、イギリス、ポーランド、ロシアを比較検討した斬新かつ大胆なもので、高い評価を受けての学位取得となった(ちなみに当該論文はイギリスにおいて出版の予定である)。その後カミラさんの研究プロジェクトは日本表象研究を含むようになる。それゆえに学術振興会のポスドクの奨学金を得て日本に滞在することになるのだが、そのホスト研究者として遠藤が選択された。その理由は、日本表象に関する私の英語論文が複数ネット上で参照可能であり、また本研究センターにおいて2012年まで私が研究代表をつとめた共同研究が同じく日本表象に関わるものであり、それゆえカミラさんのネット検索が私にヒットした(ケント大学に数名の共通の知人もいる)。かくして彼女は文学部客員研究員として来日するが、本来研究室を提供すべき大学10号館に空き部屋がなく、本研究センターの厚意によりカミラさんは現在1号館内にオフィス空間を得ている。

このような経緯により、文学部の客員研究員であるカミラさんが本研究センター主催のレクチャーを行う仕儀となった。レクチャーの題目は「魅惑の修辞学を超えて—ポーランドとイングランドにおける『日本文化』のヴィジョン(1860—1930)」(英語原題: Beyond the Rhetoric of Attraction: Visions of 'Japanese Culture' in Poland and England (1860-1930))である。この題目が示唆するように、カミラさんの主目的はヨーロッパ諸国における「日本表象」をいわゆるジャポニスム程度の審美的な感嘆の水準ではな



〔当日司会も務められた遠藤教授〕

く、それを当該国の政治的な脈絡において歴史化することある。この読解が明らかにするのは、一見したところ単純に美的な「日本」をめぐる表象が、その生産者個人あるいは彼/彼女が属する国家の政治的なアジェンダと密接不可分な関連性を有するという事実である。紙幅の関係上詳述できないのは残念であるが、特に興味深かったのは、ポーランドとイングランドのこのテーマをめぐる差異である。殊に前者に関しては20世紀初頭の日露戦争における日本の勝利が与えたインパクトとその表象との関係が注目される。つまり非ヨーロッパ的あるいは前文明的ゆえにオリエンタリズム的にも美化された「日本」が、これを契機に強力な近代軍事国家としてのイメージを濃厚に付与され始める。その表象作用の根幹には、ロシアに併合された自国の理想型を日本に投影をする心理的な機制があり、これは同時代のイングランドの日本表象とはまったく異種のものである。豊富な映像資料を駆使したこの比較研究は制度化されたポストコロニアル研究を活性化する新たな可能性をも示唆するものであった。

聴衆からの質問もこの点に集中した。たとえば本研究センターの主任研究員の愛甲雄一博士も文学部の見城武秀教授も、それぞれの専門(政治学と社会学)からオリエンタリスト風の前近代的な郷愁を喚起しながらも、同時に近代的な軍事・国民国家たり得た「日本」という錯綜かつ矛盾した存在様式について鋭いコメントと質問をされて、その結果活発な質疑応答があったことを最後に強調しておきたい。

シリーズ〈本を読む〉

明石紀雄監修『新時代アメリカ社会を知るための60章』(明石書店、2013年6月10日)
CAPS 所員 (文学部准教授) 中野 由美子

2013年6月28日の夜のこと。消し忘れたテレビから、アメリカ合衆国の不法移民に関する法案が連邦議会上院で可決された、という短いニュースが流れた。その後、NHKニュースのウェブサイトを見てみると、「不法移民に市民権 米上院が可決」との見出しで短い記事が掲載されていた(NHKニュースのURL: <http://www3.nhk.or.jp/news/html>)。この記事によれば、不法移民が納税や英語の習得など一定の条件を満たした場合、将来的に合衆国市民権を与える法案が連邦上院で可決されたという。また、この法案には、国境警備の強化なども盛り込まれているという。

NHKのニュース番組のごく短時間の報道にもかかわらず、この不法移民に関するニュースは、筆者にとってはあまりにタイムリーだったので記憶に残っている。ちょうど、その翌日の「アメリカの歴史と文化」の講義で、合衆国テキサス州で不法移民の取り締まり強化を求める市民団体の事例を取り上げる予定だったからである。翌日の講義中に、NHKニュースのウェブサイトに各自アクセスしてもらい、現在進行形の最新のテーマであることを受講生にアピールしたのはいうまでもない。

もちろん、NHKの一般視聴者のあいだでは、合衆国の移民法案についての1分程度の報道はそれほど強い関心を引かなかっただろう。しかもまだ上院を通過しただけの途中経過一実際のところ、上述の記事(2013年6月28日現在)によれば、同法案に批判的な下院では別の法案が提出される見込みであれば、なおさらであろう。ただし、いくつかの全国紙でも関連する記事が掲載されていたことから、日本の報道機関のあいだでは本件への関心はある程度共有されていたようである。

この一事が示すように、善し悪しは別として、我が国では合衆国の国内外の動向に関するニュースを見聞きする機会が少なくない。そこで今回は、このようなニュースをもう少し掘り下げたい場合に最適な一冊を取り上げたい。明石紀雄監修『新時代アメリカ社会を知るための60章』である。本書は、タイトルが示す通り、「政治・外交・経済」「社会」「文化・宗教・思想」の三つに大別される60の項目(章)から構成されている。約4ページから

なる各章には、必要に応じて写真や図版が適宜掲載されていて読みやすく、さらに章末には関連する書籍やウェブサイトのURLも記載されている。また、関連する章を紹介するクロスレファレンスも充実しており、それが60の章を有機的にまとめ

上げている。包括的で最新の情報を正確に読者に伝えたい、という執筆者の想いが伝わってくる。本書は、『現代アメリカ社会を知るための60章』(1998年)、さらに『21世紀アメリカ社会を知るための67章』(2002年)の事実上の改訂版である。とりわけ前者は、「エリア・スタディーズ」叢書の第一巻として1998年に出版されたものだという。その後十数年のあいだに、『～を知るための〇章』というタイトルで今や百以上の国・地域をカバーするようになるなど、同叢書は、これまで多くの読者を獲得してきたことがうかがえる。

なお、冒頭で取り上げた移民制度改革については、本書においても、いわば新時代アメリカを知るために不可欠な重要課題のひとつと位置づけられている。たとえば、「まえがき」で指摘されているように、近年の合衆国において、「もっとも顕著なことは人口動態(デモグラフィ)の変化」であり、また「大きな課題のひとつは、移民制度改革」である(3-4頁)。推定1000万人を超えるといわれる不法(非合法)滞在者は、その大半が最大のマイノリティ集団である「ヒスパニック・ラティーノ系」(第23章)といわれており、そのため米墨国境地帯の各州では州レベルでも非合法移民の処遇が最重要課題となっているという(第17章)。

まずは、興味のある項目から読み始め、関連する項目へと読み進めているうちに、いつの間にか全ての章を読み終えていた一多忙な読者のなかには、筆者と同様、このような読後感をもつ方もいるのではないかと思う。



アジア太平洋研究センター (CAPS) 活動報告 (2013.9.16 ~ 2013.12.15)

公開講演会、研究会、研究出張などの記録

◇9月21日(土) 合衆国における「労働」の文化表象研究プロジェクト国内出張(9月22日まで)

出張者: 文学部助教・岡田 泰平

出張先: 京都市北区

目的: アメリカ史学会の年次研究大会への参加のため

◇9月23日(月) CAPS主催・拡大研究会「Rethinking Networks and Their Role in the Age of Regional Integration」開催、14:50 - 16:20

テーマ①: Global Production Networks and Industrial Clusters in East and South-east Asia: The Role in the Regional Integration

講演者①: Wroclaw University of Economics, Associate Professor, Anna H. Jankowiak

テーマ②: Network Goods and Markets

講演者②: Wroclaw University of Economics, Associate Professor, Szymon Mazurek

場所: 8号館202教室

出席者: 150名

◇10月5日(土) CAPS主催・連続映画鑑賞会「映画を通じて知るアジア太平洋の世界」第4回目開催、15:00 - 17:50

上映映画: 『〜放射線を浴びた〜X年後』(2012年、日本)

場所: 4号館101教室

出席者: 60名

◇10月12日(土) 近代中国の危機言語と言語政策研究プロジェクト海外出張(10月21日まで)

出張者: 文学部教授・石 剛

出張先: 北京(中華人民共和国)

目的: プロジェクトのための資料調査及び分担者との打ち合わせのため

◇10月12日(土) CAPS主催・拡大研究会開催、15:00 - 17:20

テーマ: Beyond the Rhetoric of Attraction: Visions of 'Japanese Culture' in Poland and England (1860-1930)

講演者: 文学部客員研究員・Kamilla Pawli-

kowska

場所: 1号館コモンルーム1

出席者: 8名

◇10月25日(金) CAPS主催・連続講演会「再考・アジアの戦争—私たちは何を学ぶべきか」第3回目開催、17:00 - 19:00

テーマ: カシュミール紛争を考える—領土と国民主権のあいだ

講演者: 就実大学人文科学部教授・井上 あえか

場所: 3号館102教室

出席者: 17名

◇10月31日(木) 合衆国における「労働」の文化表象研究プロジェクト海外出張(11月5日まで)

出張者: 文学部教授・下河辺 美知子

出張先: カリフォルニア州サンディエゴ(アメリカ合衆国)

目的: 国際学会PAMLAに出席および司会者として参加するため

◇12月7日(土) CAPS主催・拡大研究会開催、15:00 - 17:30

テーマ: 国は許すことができるか?—日本・韓国・中国の過去の記憶と未来の挑戦

講演者: ニューヨーク州立大学バッファロー校名誉教授・トマス・W・パークマン

場所: 3号館102教室

出席者: 54名

◇12月13日(金) CAPS主催・連続講演会「再考・アジアの戦争—私たちは何を学ぶべきか」第4回目開催、17:00 - 19:00

テーマ: 南部フィリピン紛争—民族・宗教間の対立と共存

講演者: 上智大学外国語学部教授・川島 緑

場所: 3号館304教室

出席者: 53名

CAPS Newsletter No.121

2014年1月15日発行

編集発行: 成蹊大学アジア太平洋研究センター
〒180-8633 武蔵野市吉祥寺北町3-3-1

☎ 0422-37-3549 (ダイヤルイン)

FAX 0422-37-3866

E-mail: caps@jim.seikei.ac.jp

Web: <http://www.seikei.ac.jp/university/caps/>